

# ホリスティック企業レポート ランドネット

## 2991 東証 JQS

新規上場会社紹介レポート  
2021年7月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20210726

## 築古ワンルームマンションを中心とした買取販売や賃貸管理等を展開 豊富な中古マンション等のデータとその活用に特徴がある

アナリスト: 大間知 淳 +81(0)3-6812-2521  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

### 【 2991 ランドネット 業種：不動産業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2019/7	30,152	-	1,121	-	1,073	-	773	-	675.9	2,567.9	67.5
2020/7	35,773	18.6	874	-22.0	831	-22.6	594	-23.1	519.8	3,019.6	52.0
2021/7 予	40,929	14.4	1,129	29.1	1,059	27.4	732	23.1	635.3	-	51.5

(注) 連結ベース、2021/7期予想は会社予想

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	4,035 (2021年7月26日)	本店所在地
発行済株式総数	1,428,000株	東京都豊島区
時価総額	5,762百万円	設立年月日
上場初値	5,320円 (2021年7月21日)	1999年9月29日
公募・売出価格	3,830円	代表者
1単元の株式数	100株	栄 章博
		従業員数
		381人 (2021年5月末)
		事業年度
		8月1日から翌年7月31日
		定時株主総会
		毎年10月

### > 事業内容

#### ◆ 築古ワンルームマンション等の買取販売や賃貸管理等を展開

ランドネット(以下、同社)は、投資用中古不動産の買取と不動産業者や個人投資家等への販売を主力とする不動産売買事業と、不動産の賃貸管理業務や家賃滞納保証業務等を担う不動産賃貸管理事業を展開している。不動産売買事業においては、中古マンションを中心に取扱っているが、タイプ別ではワンルーム、築年数別では築年数 20 年超の築古が過半を占めている。中古マンションの流通ビジネスにおいて、買取・仲介から、リフォーム、販売・仲介、物件管理、入居者管理に至るまで、ワンストップ体制を構築している点に特徴がある。

同社グループは、同社と連結子会社 3 社で構成されている。連結子会社は、国内不動産を海外投資家に販売する会社である日商朗透房屋股份有限公司(香港)と日昇房屋有限公司(台湾)、家賃保証業務を行うランドインシュアから成る。20/7 期の連単倍率は、売上高、営業利益共に 1.0 倍であり、子会社の収益貢献は小さい。

同社は東京都豊島区に本社を置くほか、横浜市と大阪市に支店を開設している。取扱エリアは、首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県)を中心としている。

創業者である栄章博代表取締役社長は、資産管理会社を通じた保有分を含め、21 年 5 月末時点で同社の発行済株式の全てを保有していた。上場時では株式数の 75.0%を保有している。

同社グループは、各事業において複数のサービスを提供している。その担当区分は図表 1 の通りである。20/7 期において、売上高構成比(外部顧客

売上高ベース)は、不動産売買事業 98.5%、不動産賃貸管理事業 1.5%である。セグメント利益率(全社費用等のセグメント利益の調整額の配賦前)を見ると、不動産賃貸管理事業が 16.8%と高水準である一方、土地原価や建物原価の負担が大きい不動産売買事業は 6.6%にとどまっている。

【 図表 1 】 事業セグメント別の提供サービス

事業セグメント	売上高構成比	セグメント利益率	区分	担当会社
不動産売買事業	98.5%	6.6%	買取販売	同社、日商朗透房屋股份有限公司、日昇房屋有限公司
			買取リフォーム販売	同社
			仲介	同社
不動産賃貸管理事業	1.5%	16.8%	賃貸管理	同社
			賃貸	同社
			家賃保証	ランドインシュア

(注) 売上高構成比とセグメント利益率は 20/7 期、外部顧客売上高ベース  
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

21 年 5 月末時点の連結従業員数は 381 名(単体 379 名)であるが、セグメント別では、不動産売買事業 217 名、不動産賃貸管理事業 35 名、全社(共通) 129 名である。18/7 期末の 177 名(単体)から大幅な増加となっており、単体における平均勤続年数は 3.5 年と短く、平均年齢は 31.0 歳と若い。

また、同社は「最新のテクノロジーを活用して不動産流通業を革新する世界 No.1 企業」という企業目標の下、不動産の資産運用コンサルティングを行う総合不動産商社を標榜している。全社(共通)に含まれる情報システム部には、70 名を超える従業員がシステム開発やデータ入力等を行っており、同社のテクノロジー重視の経営姿勢が表れている。

#### ◆ 不動産売買事業

不動産売買事業は、不動産買取販売事業、不動産仲介事業、リフォーム・リノベーション事業によって構成される。

同社は、買取販売する区分所有マンションについて、各住戸の専有面積が 30 ㎡未満のものをワンルームタイプ、30 ㎡以上のものをファミリータイプと定義している。また、竣工後 20 年以内の物件を築浅、20 年超の物件を築古と定義している。20/7 期の販売件数では、ワンルームタイプが 67%、ファミリータイプが 33%であった一方、築古が 69%、築浅が 31%であった。

不動産の仕入においては、データベースに登録されている不動産所有者に定期的に DM を出して、反応があった相手からの直接買取を主体としているが、相手のニーズや交渉条件等により仲介形態をとる場合もある。買取った不動産については、必要に応じてリノベーション(部屋の再生、内装工事、ユニットバス・システムキッチン等の設備類の刷新、間取りの変更等)を行っている。

販売においては、不動産仲介会社に対し、仲介(媒介または代理)もしくは買取を依頼する形態と、同社の販売部門が、セミナーや雑誌、ソーシャルメディア等を通じて集客した実需層の一般購入者、個人投資家に直接販売する形態、不動産業者に直接販売する形態がある。また、台湾と香港の連結子会社は現地の投資家に日本の不動産を販売している。20/7 期の不動産売上高について、販売先の属性別構成比をみると、不動産業者向け 53%、個人向け 42%、一般法人向け 5%であった。なお、開示対象となる売上高の 1 割以上を占める相手先は存在していない。

不動産売買事業については、販売件数(20/7 期 2,771 件)と仲介取扱件数(同 1,017 件)が KPI として開示されており、売上高の大半は不動産販売によるものと推測される。20/7 期のセグメント利益率が 6.6%と低いのは、不動産販売の売上総利益率が低いことや、販売部門の人件費や広告宣伝費の負担が重いことが要因と推測される(図表 2)。

【 図表 2 】 不動産売買事業の業績推移

不動産売買事業	19/7期	20/7期	増減率	21/7期3Q累計
売上高(百万円)	29,675	35,240	18.8%	30,216
セグメント利益(百万円)	2,534	2,333	-7.9%	2,127
セグメント利益率	8.5%	6.6%	—	7.0%
減価償却費(百万円)	31	40	31.0%	—
EBITDA(百万円)	2,565	2,374	-7.4%	—
EBITDAマージン	8.6%	6.7%	—	—
販売件数(件)	—	2,771	—	2,606
仲介取扱件数(件)	—	1,017	—	842

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

#### ◆ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、賃貸管理事業、家賃保証事業、賃貸事業によって構成される。

賃貸管理事業では、同社が不動産売買事業で取引した顧客を中心に賃貸管理業務を受託している。賃貸管理戸数は每期着実に増加している。家賃保証事業は、連結子会社のランドインシュアが賃貸管理物件に対する家賃保証を行っている。家賃保証業務に係る債務保証については、全額、他社から再保証を受けている。

賃貸事業では、同社が東京 23 区内を中心に賃貸マンションを所有して、賃借人から賃貸料を受領している。20/7 期の賃貸損益は 18 百万円であった(図表 3)。賃貸用不動産については、20/7 期末の貸借対照表計上額は 694 百万円である。時価評価額との差額である税引前含み益は 29 百万円と試

算される。同社は、保有物件の入れ替えを毎期実施しており、20/7 期の取得額は 346 百万円、売却額は 100 百万円、売却益(特別利益)は 31 百万円であった。

不動産賃貸管理事業については、売上高の大半は賃貸管理事業と賃貸事業によるものと推測される。20/7 期のセグメント利益率は 16.8%と高い水準を確保している。

### 【図表 3】不動産賃貸管理事業の業績推移

不動産賃貸管理事業	19/7期	20/7期	増減率	21/7期3Q累計
売上高(百万円)	477	533	11.8%	476
セグメント利益(百万円)	78	89	14.2%	106
セグメント利益率	16.5%	16.8%	—	22.3%
減価償却費(百万円)	10	15	37.0%	—
EBITDA(百万円)	89	104	17.0%	—
EBITDAマージン	18.8%	19.6%	—	—
期末賃貸管理戸数(戸)	4,128	4,840	17.2%	5,348
うち不動産賃貸事業	19/7期	20/7期	増減率	
賃貸損益(百万円)	24	18	-24.0%	
減価償却費(百万円)	5	7	36.5%	
EBITDA(百万円)	30	26	-12.7%	

(注) 売上高は外部顧客ベース

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

#### ◆ フロー型のビジネスモデルであるが、資産効率は高い

不動産賃貸管理事業で手掛けている賃貸管理事業や賃貸事業はストック型収益であるが、同社の売上高の大半を占める中古マンションの販売は、フロー型収益であるため、事業全体としてはフロー型のビジネスモデルである。単体の売上原価明細書を見ると、売上原価の 9 割強はマンション販売の土地原価と建物原価で占められており、変動費が大半を占めている。販売費及び一般管理費(以下、販管費)については、給料手当及び賞与や、広告宣伝費等、固定費が中心を占めている。

同業他社に対する差別化要因として、同社は、不動産データを活用した物件オーナーからの直接買取が仕入の約 7 割を占めていることや、築古物件の仕入、販売で高いノウハウを持っていることを挙げている。

また、同社は、築古物件のワンルームマンションを中心に取扱うため、仕入から販売までの期間が短い。20/7 期の棚卸資産回転率(売上原価÷期中平均棚卸資産)は 7.6 回、総資産回転率(売上高÷期中平均総資産)は 4.3 回であり、資産効率が低い。結果、20/7 期の経常利益率は 2.3%と低水準であるものの、総資産経常利益率は 10.0%、自己資本利益率(ROE)は 18.6%と良好な水準を確保している。

## > 特色・強み

### ◆ 豊富な中古マンション等のデータとその活用に特徴がある

同社の特色及び強みは、豊富な中古マンション等のデータとその活用に関係している。

具体的には、(1)中古マンションの流通ビジネスにおいてワンストップ体制を構築していること、(2)情報システム部による社内システムの自社開発を行っていること、(3)21年4月末時点で約752万件の区分所有マンション等の不動産データを蓄積していること、(4)物件オーナーからの直接買取比率が高く、仕入面での競争力が高いこと、(5)棚卸資産回転率、総資産回転率等で計測される資産効率が高く、資産利益率も良好な水準を確保していること、(6)築古物件の仕入、販売で高いノウハウを持っていること等が特色及び強みとして挙げられる。

## > 事業環境

### ◆ 首都圏中古マンション市場はコロナ禍の落込みから回復傾向にある

公益財団法人東日本不動産流通機構が公表した首都圏不動産流通市場の動向(2020年度)によれば、首都圏中古マンション成約件数は前年度比2.3%減の37,049件、成約物件価格は同5.5%増の3,668万円だった。新型コロナウイルス感染症の影響から20年4月の首都圏中古マンションの成約件数は前年同月比52.6%減となったものの、その後は回復の動きとなった。

### ◆ 競合

中古マンションの買取販売や買取リフォーム販売等を手掛けている競合企業としては、スター・マイカ・ホールディングス(2975 東証一部)、インテリックス(8940 東証一部)、GA Technologies(3491 東証マザーズ)等が挙げられる。

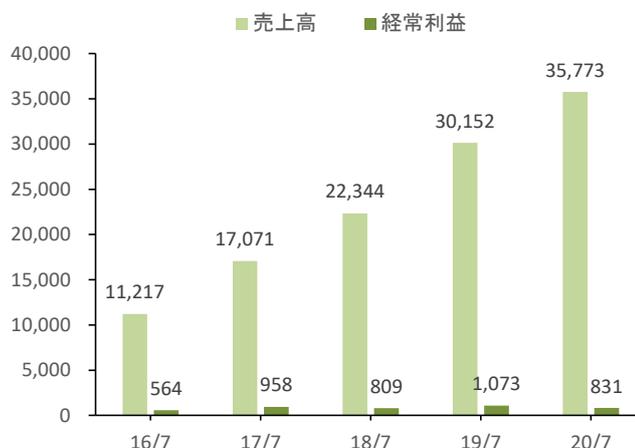
## > 業績

### ◆ 過去の業績推移

届出目論見書には、同社の設立後17期目にあたる16/7期からの業績が記載されている。売上高については、従業員数の増加と従業員1人当たり売上高の拡大に伴い、16/7期(単体)から20/7期(連結)までは、年平均33.6%増加した(図表4)。

一方、経常利益率が17/7期の5.6%をピークに低下傾向にあるため、経常利益については、16/7期(単体)から20/7期(連結)までの期間では、年平均10.2%の増加にとどまった。なお、18/7期が経常減益となったのは、築古物件に比べ利益率が低い築浅物件の取扱を増やしたことや、システム投資や社内管理体制の強化等の先行投資負担が生じたことが要因である。

【 図表 4 】 業績推移 (単位: 百万円)



(注) 19/7 期以降は連結決算  
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 20 年 7 月期業績

20/7 期業績は、売上高 35,773 百万円(前期比 18.6%増)、営業利益 874 百万円(同 22.0%減)、経常利益 831 百万円(同 22.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 594 百万円(同 23.1%減)であった(図表 5)。

【 図表 5 】 連結業績の推移

	内訳	19/7期		20/7期			21/7期3Q累計	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	構成比 (百万円)	構成比 (%)
売上高		30,152	100.0	35,773	100.0	18.6	30,692	100.0
売上原価		25,620	85.0	30,930	86.5	20.7	26,420	86.1
売上総利益		4,532	15.0	4,843	13.5	6.9	4,272	13.9
販売費及び一般管理費		3,411	11.3	3,968	11.1	16.3	3,320	10.8
	給料手当及び賞与	1,426	4.7	1,614	4.5	13.2	-	-
	広告宣伝費	559	1.9	650	1.8	16.2	-	-
	その他	1,425	4.7	1,703	4.8	19.5	-	-
営業利益		1,121	3.7	874	2.4	-22.0	951	3.1
経常利益		1,073	3.6	831	2.3	-22.6	902	2.9
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益		773	2.6	594	1.7	-23.1	592	1.9

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

売上総利益率は、19/7 期の 15.0%から 13.5%に低下した。売上総利益率が低い不動産売買事業の売上高構成比が上昇したことや、土地原価や建物原価の増加に伴い、不動産売買事業の売上総利益率が低下したことが影響したと見られる。

一方、販管費は、主に不動産の仕入のための広告宣伝費が前期比 16.2%増加したことや、従業員の増員に伴い、給料手当及び賞与が同 13.2%増加したこと等により、同 16.3%増加した。販管費の伸びは増収率を下回ったため、販管費率は前期の 11.3%から 11.1%に低下した。しかし、売上総利益率の悪化の影響が大きかったため、営業利益率は前期の 3.7%から 2.4%に悪化した。

主な営業外収益としては、売買契約の解除に伴う違約金収入(20/7 期 45 百万円)が挙げられる、主な営業外費用としては、支払利息(同 35 百万円)、違約金(同 27 百万円)、支払手数料(同 18 百万円)が挙げられる。また、賃貸マンションに係る固定資産売却益が、19/7 期に 20 百万円、20/7 期に 31 百万円、特別利益として計上されている。

セグメント別では、不動産売買事業は、売上高 35,240 百万円(前期比 18.8%増)、セグメント利益 2,333 百万円(同 7.9%減)となった。セグメント利益率が悪化したのは、土地原価や建物原価の増加に伴う売上総利益率の低下等が要因と見られる(図表 6)。

【 図表 6 】 セグメント別業績の推移

	セグメント	19/7期		20/7期			21/7期3Q累計	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	構成比 (百万円)	構成比 (%)
売上高		30,152	100.0	35,773	100.0	18.6	30,692	100.0
	不動産売買事業	29,675	98.4	35,240	98.5	18.8	30,216	98.4
	不動産賃貸管理事業	477	1.6	533	1.5	11.8	476	1.6
営業利益 (セグメント利益)		1,121	3.7	874	2.4	-22.0	951	3.1
	不動産売買事業	2,534	-	2,333	-	-7.9	2,127	-
	不動産賃貸管理事業	78	-	89	-	14.2	106	-
	調整額	-1,491	-	-1,548	-	-	-1,281	-

(注) セグメント売上高は外部顧客ベース

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

不動産賃貸管理事業は、売上高 533 百万円(前期比 11.8%増、外部顧客ベース)、セグメント利益 89 百万円(同 14.2%増)となった。20/7 期末の賃貸管理戸数が、前期末から 712 戸純増し、4,840 戸となったため、賃貸管理収入が増加したものと見られる。

セグメント利益の調整額(全社費用等)は、前期の 1,491 百万円から 1,548 百万円に増加した。

#### ◆ 21 年 7 月期第 3 四半期累計期間業績

21/7 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 30,692 万円、営業利益 951 百万円であった。

セグメント別では、不動産売買事業は、売上高 30,216 百万円(前年同期比 18.1%増)、セグメント利益 2,127 百万円となった。買取販売及び買取りリフォーム販売件数は 2,606 件、仲介件数は 842 件であった。

不動産賃貸管理事業は、売上高 509 百万円(前年同期比 22.7%増、内部売上高控除前)、476 百万円(外部顧客ベース)、セグメント利益 106 百万円となった。第 3 四半期末の賃貸管理戸数は 5,348 戸(前期末比 508 戸増)であった。

セグメント利益の調整額(全社費用等)は 1,281 百万円であった。

#### ◆ 21 年 7 月期の会社計画

21/7 期の会社計画は、売上高 40,929 百万円(前期比 14.4%増)、営業利益 1,129 百万円(同 29.1%増)、経常利益 1,059 百万円(同 27.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 732 百万円(同 23.1%増)である。

売上高については、不動産売買事業は、期末営業人数 220 人(前期末比 19.5%増)、買取販売及び買取りリフォーム販売件数 3,409 件(前期比 23.0%増)、仲介件数 1,136 件(同 11.7%増)を前提に、40,272 百万円(同 14.3%増)と見込まれている。不動産賃貸管理事業は、期末賃貸管理戸数 5,596 戸(前期末比 15.6%増)を前提に、692 百万円(前期比 24.2%増、内部売上高控除前)と見込まれている。連結決算上、控除される内部売上高は 35 百万円と見込まれている。

売上原価については、不動産売買事業は、取扱件数の増加により、34,713 百万円(前期比 11.9%増)と見込まれている。不動産売買事業の売上原価は、第 3 四半期累計期間が 26,034 百万円(前年同期比 18.4%増)であったことと、第 4 四半期の販売見通しに基づいて計画されている。不動産賃貸管理事業は、取引件数の増加により、547 百万円(同 19.8%増)と見込まれている。不動産賃貸管理事業の売上原価は、第 3 四半期累計期間が 392 百万円(前年同期比 16.0%増)であったことと、第 4 四半期の取引見通しに基づいて計画されている。全社ベースでは、9 百万円と見込まれている事業セグメント間の内部売上原価を控除し、35,251 百万円(前期比 14.0%増)と見込まれている。

販管費については、第 3 四半期累計期間が 3,320 百万円(前年同期比 11.8%増)であったことや、第 4 四半期にも営業力強化を目的とした人件費や経費の増加が想定されていることから、通期では 4,548 百万円(前期比 14.6%増)と見込まれている。

営業外収益については、違約金収入を中心に 40 百万円(前期比 20.5%増)、営業外費用については、支払利息や上場関連費用を中心に 110 百万円(同 17.0%増)を見込まれている。特別損益は見込まれていない。

**> 経営課題/リスク****◆ 実需層や一般投資家への販売拡大が経営課題**

同社は、現状、不動産業者への販売比率が高く、実需層や一般投資家への販売が少ないことを課題と認識している。主に実需層や一般投資家に販売を行う組織として販売部を17年12月に設置し、定期的に不動産投資セミナーを開催する等、顧客層の拡大に取り組んでいる。

**◆ 投資用不動産の販売について**

同社が販売する不動産には、投資目的で購入されるものがあるが、一般的に不動産投資には、入居率の悪化や家賃相場下落による賃料収入の低下、金利上昇による借入金返済負担の増加等、収支の悪化に繋がる投資リスクが内在している。

同社グループはこれらの投資リスクについて、投資目的の顧客に十分な説明を行い、理解を得た上で売買契約を締結するよう営業社員等に教育を行う等の対応策を実施している。しかし、営業社員の説明不足等が原因で投資リスクに対する理解が不十分なまま不動産購入に至ったことを要因として、顧客から提訴された場合、同社グループの信頼が損なわれ、結果として、同社グループの経営成績等に影響を与える可能性がある。また、社会情勢や経済情勢の変化により、入居率の悪化や家賃相場大幅な下落、金融機関の融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客の不動産投資に支障をきたす可能性がある。

**◆ 有利子負債への依存について**

同社は、不動産売買事業における中古不動産の買取資金を主に金融機関からの借入金によって調達しており、20/7期末の有利子負債依存度は30.9%に達している。同社は、特定の金融機関に依存することなく、個別案件毎に販売計画の妥当性を分析した上で、借入金を調達しているが、金融機関の融資姿勢や金融情勢の変化によって、調達金利が上昇したり、借入れが困難になったりした場合、同社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性がある。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2019/7		2020/7		2021/7 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	30,152	100.0	35,773	100.0	30,692	100.0
売上原価	25,620	85.0	30,930	86.5	26,420	86.1
売上総利益	4,532	15.0	4,843	13.5	4,272	13.9
販売費及び一般管理費	3,411	11.3	3,968	11.1	3,320	10.8
営業利益	1,121	3.7	874	2.4	951	3.1
営業外収益	37	-	50	-	41	-
営業外費用	85	-	94	-	91	-
経常利益	1,073	3.6	831	2.3	902	2.9
税金等調整前当期(四半期)純利益	1,093	3.6	862	2.4	902	2.9
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	773	2.6	594	1.7	592	1.9

貸借対照表	2019/7		2020/7		2021/7 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	6,818	83.2	6,817	81.2	7,825	80.9
現金及び預金	2,412	29.5	2,270	27.0	2,504	25.9
売上債権	7	0.1	32	0.4	15	0.2
棚卸資産	4,070	49.7	4,030	48.0	4,794	49.6
固定資産	1,372	16.8	1,580	18.8	1,842	19.1
有形固定資産	788	9.6	987	11.8	1,130	11.7
無形固定資産	90	1.1	191	2.3	263	2.7
投資その他の資産	493	6.0	401	4.8	447	4.6
総資産	8,190	100.0	8,398	100.0	9,667	100.0
流動負債	3,723	45.5	3,553	42.3	3,649	37.8
買入債務	26	0.3	68	0.8	15	0.2
短期借入金	1,882	23.0	1,542	18.4	1,576	16.3
1年内償還予定社債	73	0.9	83	1.0	57	0.6
1年内返済予定長期借入金	199	2.4	234	2.8	213	2.2
固定負債	1,529	18.7	1,390	16.6	2,029	21.0
社債	96	1.2	103	1.2	53	0.5
長期借入金	725	8.9	616	7.3	1,296	13.4
純資産	2,937	35.9	3,454	41.1	3,988	41.3
自己資本	2,937	35.9	3,454	41.1	3,988	41.3

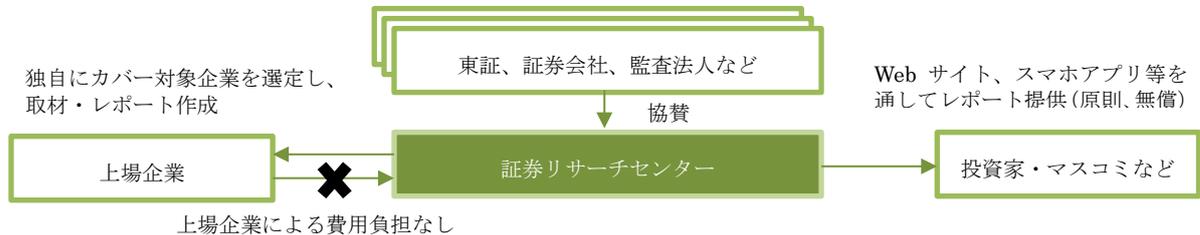
キャッシュ・フロー計算書	2019/7		2020/7	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	279	638		
減価償却費	76	96		
投資キャッシュ・フロー	-427	-357		
財務キャッシュ・フロー	894	-484		
配当金の支払額	-	-		
現金及び現金同等物の増減額	744	-202		
現金及び現金同等物の期末残高	1,862	1,660		

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所  
みずほ証券株式会社  
有限責任監査法人トーマツ  
日本証券業協会  
宝印刷株式会社

SMBC 日興証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人  
三優監査法人  
日本証券アナリスト協会  
株式会社プロネクサス

大和証券株式会社  
EY 新日本有限責任監査法人  
太陽有限責任監査法人  
監査法人 A&A パートナーズ

野村證券株式会社  
株式会社 ICMG  
株式会社 SBI 証券  
いちよし証券株式会社

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。